

【平成 28 年 3 月期 アナリスト・機関投資家向け決算説明会】 質疑応答概要

※説明会における主な質疑応答をご紹介します。なお、文中は年度で表記しております。

<日 時>	2016 年 5 月 13 日 (金) 9:30~11:00
<出席者>	明治ホールディングス(株) 代表取締役社長 松尾 正彦 明治ホールディングス(株) 取締役専務執行役員 平原 高志 (株)明治 代表取締役社長 川村 和夫 Meiji Seika ファルマ(株) 代表取締役社長 小林 大吉郎

**Q1) 2015-2017 年度グループ中期経営計画「STEP UP 17」の目標数値である営業利益 640 億円および ROE 8%を初年度である 2015 年度に達成しました。修正目標数値を新たに発表する予定はありますか。**

A1) 現時点では「STEP UP 17」の修正目標数値を改めて公表する予定はございません。「STEP UP 17」で掲げた基本方針を確実に実行し、明治グループの着実な成長・発展を目指して取り組んでまいります。  
なお、2010 年度に策定・公表した「明治グループ 2020 ビジョン」に代わる長期ビジョンの策定を現在計画しております。2016 年度中に策定し、来年の 2016 年度本決算発表時に公表を予定しております。

**Q2) 2015 年度は利益も営業キャッシュフローも大きく伸長しました。株主還元、特に配当に対してはどのように考えていますか。**

A2) 当社は、連結配当性向 30%を目安として、安定的継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。なお、非経常的な特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。  
当社は、2015 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しました。従って、2015 年度の年間配当金につきましては、当該基本方針に基づき、株式分割前換算で 180 円 00 銭 (2014 年度は 100 円 00 銭) と増配を決定しました。この結果、非経常的な特殊要因の影響を除いた場合の連結配当性向は 25.8%となります。

**Q3) 2015 年度についても食品セグメントのプロバイオティクスは大きく急伸びしましたが、今後どこまで伸びる余地があると分析されていますか。**

A3) プロバイオティクスはこれまでのヨーグルトと比較して、一人当たりの喫食頻度が高いことや継続性がある点に特徴があり、また「明治プロビオヨーグルト R-1」の家庭への普及率はブルガリアヨーグルトの 4 分の 1 程度に留まっているというデータもあります。これらのことから、プロバイオティクスの拡販余地はまだ残っていると捉えています。しかしながら、どこまで伸びるかという点について予測するのは難しいと考えております。

**Q4) 食品セグメントの中国市乳事業の販売地域拡大の取り組みはどのような進捗状況ですか。**

A4) 中国市乳事業は、上海を中心とする華東地域を主な販売地域としております。この地域における当社のシェアはまだ低く、現在は中国企業や欧州企業が大きなシェアを占めている状況です。当社商品の価格は高いものの、現地のお客様からその品質や味に対して高い評価をいただいておりますので、この華東地域における売り上げを今後拡大できるものと考えています。  
また、2015 度から生産体制が整いつつあり、北京や広州に加え、内陸部の都市へも販路拡大を進めております。

**Q5) 食品セグメントの米国事業について、これから利益水準を伸ばしていく余地はどこにあるとお考えですか。**

A5) 米国事業は、収益性重視の方針で取り組みを進めております。具体的には、以前から販売している現地法人のローカルブランドに加えて、「ハローパンダ」「チョコレートムズ(米国版きのこ山)」など収益性の高い明治ブランド品の展開を徐々に進めており、これらの売り上げ拡大によって営業利益率 10%程度の達成を目標に取り組んでまいります。

**Q6) 2016 年度の医薬品セグメントの営業利益については、薬価改定のマイナス影響を打ち消し、2015 年度と同額程度の利益を確保する計画となっています。この計画の根拠についてどのようにお考えですか。**

A6) 2016 年度の薬価改定のマイナス影響は非常に大きいですが、利益計画の達成に向けて、取り組んでまいります。

先発品は「リフレックス」を中心とした主力品の拡大、ジェネリック医薬品については既存品のさらなる伸長や品目ラインアップの充実を図ってまいります。

また、2016 年度は 5 月に統合失調症薬「シクレスト」が上市する予定で、さらにアレルギー性疾患や COPD などの呼吸器科領域でも新薬を発売してまいります。こうした新薬の普及活動も積極的に行い、売り上げ最大化を目指し、薬価改定の影響をカバーする計画です。

**Q7) 医薬品セグメントのメドライク社(インド)は、2014 年度に連結子会社となって約 1 年が経過しましたが、どのように評価されていますか。**

A7) メドライク社の主力事業は CMO(受託製造)事業や CDMO(受託開発製造)事業ですが、海外の大手製薬メーカーからは品質に対する評価をいただいております。業績は順調に推移しております。

今後、国内のジェネリック医薬品事業は政府のジェネリック医薬品使用促進策の影響を強く受け、コスト構造を大きく変える必要に迫られます。そこで、メドライク社からの日本向け製剤の生産開始に向けた取り組みを現在進めており、2017 年度には実現したいと考えております。

以 上